

政教分離をめぐる今日の状況

——津地鎮祭最高裁判決の歴史の意味——

はじめに

本年（八八年）十一月九日の『朝日新聞』（東京版）に、「津地鎮祭判決に照らし判断／皇位継承の儀式で政府答弁」という見出しの記事が掲載されている。この見出しが目に飛び込んできたとき、私は「やはりそうだったのか」、「いよいよ正体を見せてきたな」という感じを抱いた。

これは、予定されている新天皇の即位に伴う皇位継承儀式は「新憲法の主権在民、政教分離の原則に反するのではないか」という、衆議院決算委員会における東中光雄氏（日本共産党）の質問に対して、味村内閣法制局長官が「憲法の政教

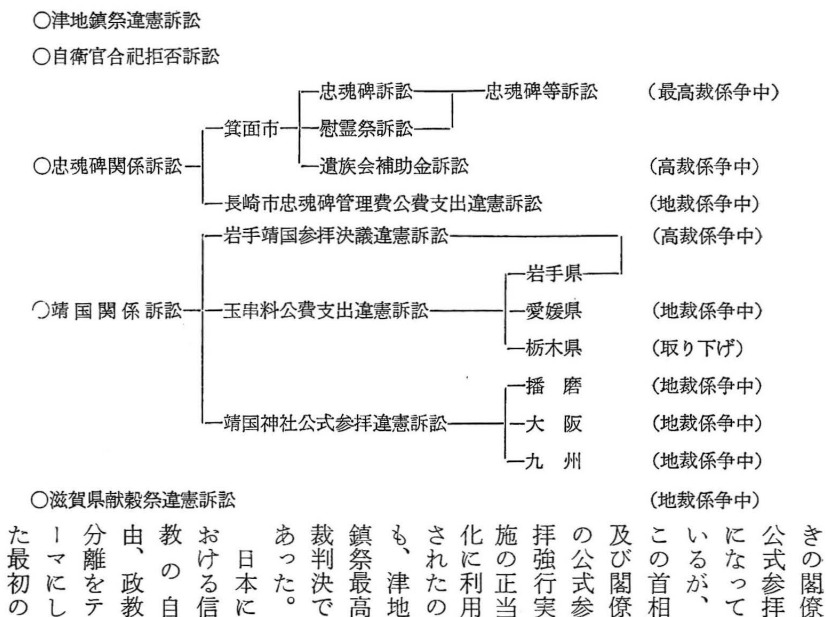
分離の原則については、津地鎮祭訴訟の最高裁判決に照らして考えたい」と答えたものである。

また、本年の六月二日、津地鎮祭訴訟以降の日本における、信教の自由・政教分離を発展させる運動（以下、政教分離運動と表現する）の一翼を担ってきた、自衛官合祀拒否訴訟（中合訴訟）の最高裁判決が出されたが、これは地裁・高裁での違憲判決をくつがえし、死去した自衛官を妻の意志に反して、国（自衛隊）が護国神社に合祀申請したのは合憲とする判断を示した。そして、ここにおいてもその強引な判断の根拠に、津地鎮祭最高裁判決が横たわっていたのである。

さらに、一九八五年に始まった靖国神社公式参拝は、中国をはじめとするアジア諸国の批判を浴びて、翌年から首相ぬ

中島 三千男

図 1 1960年代以降の主な政教分離関係訴訟



最高裁判決、津地鎮祭判決が出されたのは一九七七(昭和五二)年であり、もう一〇年あまりの歴史を持ったことになる。多数意見(地鎮祭合憲)一〇、少数意見(同違憲)が当時の長官藤林益三氏を含む五、という内容もあって、この判決をどのように評価するのは、運動論も絡んで微妙な問題をはらんでいたが、もうそろそろこの判決の持つ意味を確定してよいように思う。

1 政教分離運動の新しい段階

一 「町のヤスクニ」運動

先ず、はじめに政教分離運動の今日における位置について確認しておこう。

日本の歴史において、信仰の自由を求める運動は、近代以前にさかのぼることができるのであるが、人間の基本権の一つとして、また政教分離の問題として、信教の自由の問題が位置づけられるようになったのは、もちろん近代の明治維新以降である。

そして、明治維新以降における日本の信教の自由の発展は、第一段階としては、明治前期の啓蒙思想期や自由民権期に、第二段階としては第一次世界大戦後、一九二〇年代のい

いわゆる大正デモクラシー期に、そして、第三段階としては第二次世界大戦後の戦後民主主義期の中で、それぞれ発展してきた。

ところが一九六〇年代後半以降に、大きく言えば第三の段階に入るのかもしれないが、やはりその課題の上からも、運動論の上からも、新しく第四の段階として区別したほうがよい、政教分離運動が起こり、今日に至っている。「町のヤスクニ」運動ともいわれている運動である。

この運動は、多く訴訟という形をとっているのであるが、その主なものを課題別にまとめたものが図1である。

津地鎮祭違憲訴訟は一九六五(昭和四〇)年一月、三重県津市が市立体育館の建設にあたり、四人の神職を招いて、地鎮祭を行ったのが発端である。当時市会議員の一人であった関口精一氏が、国や公共団体はいかなる宗教活動もしてはならないという憲法の政教分離原則に違反するとして、同年三月津地方裁判所に訴えたものである。第一審は弁護士なしの関口氏一人の闘いであったこともあり、裁判所は政教分離原則の問題を真正面から取り上げようとせず、二年後の一九六七三年三月に「地鎮祭習俗論」で関口氏の訴えを退けた。関口氏は直ちに名古屋高裁に控訴したが、このころから、おりからの靖国神社法案の国会提出の問題と絡んで、この訴訟が全国的な脚光を浴びるようになった。七〇年四月には「津地鎮祭違

憲訴訟を守る会」が発足、また原告関口氏の他に津市民一一名も訴訟に参加して文字どおり「住民訴訟」、「市民運動」として展開していくようになった。そして、七一年五月には名古屋高裁の画期的判決、日本国憲法下における信教の自由、政教分離の原則、さらには少数者の人権に真正面から取り組んだ、津地鎮祭違憲判決を勝ちとった(七四年五月には政教分離の侵害を監視する全国連絡会議が発足)。しかしながら、この判決を不服とした津市側が上告、七七年七月最高裁は、地鎮祭を合憲とする逆転判決をだしたのである。

自衛官合祀拒否訴訟は、自衛隊(国)が交通事故で亡くなった自衛官を、妻の反対にも拘らず、強引に護国神社に祀ったことが発端である。一九六八年一月中谷孝信氏は交通事故により公務死を遂げたが、その後四年たった一九七二年四月、自衛隊山口地連は妻の中谷康子さんに、山口県の護国神社に故孝信氏を祀る旨をつたえる。しかし、康子さんは自らはキリスト教を信仰していることを明らかにして、夫を護国神社に祀ることをこわった。しかし、こうした経緯にも拘らず、結局故孝信氏が同神社に祀られたために七三年一月、護国神社に合祀の申請をした自衛隊(国)と隊友会を相手どって、山口地裁に訴えをおこしたものである。この裁判は、津地鎮祭の最高裁判決を受けた下級審が、信教の自由、政教分離問題のからむ訴訟にどのような判決を下すのか、その最初のケ

ふとして注目されたが、七九年三月山口地裁は、合祀申請における自衛隊(国)のかかわりを違憲とするともに、人は静かな環境の下で自己の信仰生活をおくる権利を持つとする、「宗教的人格権」を定立するなど原告側の大きな勝利に終わった。そして、八二年六月の広島高裁においても、基本的に中谷さん側の勝訴に終わったが、本年(八八)六月の最高裁判所で逆転判決が出されたのである。

忠魂碑関係訴訟は現在、箕面市と長崎市の二つでたたかわれているが、ここでは箕面市の例を紹介しておこう。箕面市の忠魂碑関係の訴訟は当初、三つにわけて提訴(現在は二つ)されたが、事の発端は一つのことである。すなわち、一九七五年一二月、箕面市はこれまで市立箕面小学校内にあった忠魂碑を、同小学校の改築工事のため、同市立西小学校正門前の市有地へ約八千万円かけて移したのが、発端である。これに対し、付近にすむ神坂玲子さんら九人が原告となって訴えを起こしたものである。まず、七六年二月に忠魂碑は軍国主義のシンボルで宗教施設である。したがって市の行為は憲法違反であるとする訴えを(忠魂碑訴訟)、さらに翌年七月には、移転した忠魂碑の前で行われる遺族会主催の慰霊祭に市長、教育長が参列したのは憲法違反であるという訴え(慰霊祭訴訟)、そして八二年一月には同碑前で慰霊祭を主催している市遺族会に補助金を交付しているのは、憲法の政教分

離原則に違反するという訴えを起こした(補助金訴訟)。忠魂碑訴訟と慰霊祭訴訟は八二年三月と八三年三月に大阪地裁でそれぞれ勝訴、自衛官合祀拒否訴訟の地裁、高裁での勝利とともに、日本における政教分離運動に大きな勇気を与えた。その後、箕面市側の控訴によりこの二つはあわさって大阪高裁にかかり、昨年七月逆転敗訴、現在最高裁にかかっている。また、もう一つの補助金訴訟も本年(八八)一〇月大阪地裁で原告側が敗訴し、大阪高裁にかかっている。

以上紹介した、三つの訴訟は、六〇年代後半から七〇年代前半の公害運動に代表される住民運動の高揚、日本における新しい民主主義運動の高揚を背景にしていたという意味においても、六九〜七四年にかけて国会に上程された、靖国神社法案と直接的な関係をもっていたという点においても、さらには地鎮祭最高裁判決前の提訴であったという点においても、一つのグループをなすものであった。

つぎに、一九六〇年代後半に始まる新しい政教分離運動の第二グループとでもいうべきものに、靖国関係訴訟とまとめられるグループがある。これは時代的には第一グループの後を受け継いで、七〇年代の後半から八〇年代の前半頃までの時期、靖国神社国家護持運動が靖国神社法案という形の正面突破作戦から、公式参拝運動という新しい運動として展開されるようになった時期に提訴されたものである。まず岩手県

の場合を例に靖国参拝決議違憲訴訟と玉串料公費支出違憲訴訟について紹介しておこう。靖国参拝決議違憲訴訟とは、岩手県議会が一九七九年一月、天皇や首相の靖国神社公式参拝を求める決議を国に提出したのは、政教分離の原則を定めた憲法二〇条などに違反するとして、八一年三月に提訴されたもの。原告は井上二郎(牧師)他三人。被告は当時の県会議長と決議に賛成した三九人の議員である。玉串料公費支出違憲訴訟とは岩手県が靖国神社の春秋の例大祭とみたま祭りに玉串料等二万一千円(八一年分)を公費支出したのは憲法二〇条や同八九条違反だとして、八二年六月に提訴されたもの。

原告は県民一〇人、被告は県知事等である。この玉串料県護国神社に対するものを含めて)に関する訴訟は愛媛県、栃木県を含めて八一年から八二年にかけて集中しているが、この間は七九年の元号法の成立の後をうけて「英霊にこたえる会」等が元号法成立の手法を真似て、猛烈に地方議会での公式参拝推進決議をあげていた時であり、この訴訟は、これに対する反撃という意味もこめられていた。なお、この岩手の二つの訴訟は八七年三月原告側の敗訴におわり現在高裁で係争中である。

靖国関係訴訟とまとめたグループのもう一つの訴訟である靖国神社公式参拝違憲訴訟は、八五年八月に、中曽根首相等によって行われた靖国神社公式参拝の違憲性を問うものである。

る。播磨、大阪、九州の三ヶ所で提訴されているが、播磨の例をとって見てみると、魚住せつはか一一四名の原告が、靖国神社に中曽根首相と大半の閣僚が、玉串料三万円を国費から支払い、また国の機関たる首相および閣僚であることを明言して参拝したのは、憲法二〇条に違反する行為であるとして、八五年十一月神戸地裁に提訴したものである。以上が第二グループの訴訟であるが、八三年八月にこうした、各地の靖国関係訴訟の原告団の連絡組織として靖国違憲訴訟連絡会が結成された。

さて、以上述べた第一グループ、第二グループの訴訟がいずれも直接・間接的に靖国神社問題を意識していたのに対して、同じく靖国問題に関連を持ちつつも、より直接的には大嘗祭をふくむ天皇の代替わり儀式を意識した訴訟、また靖国神社をも含む近代の国家神道の核心部をなす宮中祭祀にかかわる訴訟が、滋賀県献穀祭違憲訴訟といわれるものである。

毎年一月二三日に宮中において天皇が親祭する新嘗祭がとりおこなわれているが、これに用いられる米と粟は戦後においても各都道府県からの献上によっている。この米・粟の栽培、献納にかかわる神道祭祀が献穀祭といわれるものである。問題となったのは、この祭りの実行主体である奉賛会の会長に地方自治体の首長が就任するばかりでなく、この行事のために府県・市町村から公費が支出され、各自治体の職員

や施設が提供されていることである。この提訴の対象となつた滋賀県の場合、八五年度には県から六〇万円、該年度の担当地域となつた近江八幡市からは五〇〇万円が支出されており、これが政教分離を規定した憲法第二〇条および八九条に違反しているというものである。八六年四月に波多野智通氏らによって大津地裁に提訴された。

二 今日の政教分離運動の特徴

さて、以上に紹介したような、今日の政教分離運動の特徴、近代日本における第四の段階としてのそれは、それ以前のものと比べた場合どのような特徴をもっているのだろうか。

先ず、第一に、いうまでもないことであるが、今日の政教分離運動が、日本国憲法第二十条および八十九条に規定されている信教の自由規定、政教分離規定を武器としているという点である。日本国憲法は戦前の国家神道の反省から、世界的にも厳しい政教分離規定をもっているが、この厳格な信教の自由規定、政教分離規定が今日の政教分離運動の理論的武器になっている。

第二に、今日の政教分離運動がいわば、市民運動として展開されていることである。この原稿を書くにあたって、資料収集のため、箕面忠魂碑違憲訴訟を支援する会の事務局に、ある土曜日の午後お邪魔したが、この事務局といっても原告

の一人である神坂玲子さんの自宅であり、看板すらかかっていない。ダイニング・ルームの隣にある居間に通されたが、一つの机の上に資料がうず高くつまれ、一台のパソ・コンが置かれているのが目につくぐらいで、普通の家庭の居間である。こたつが出されていたが、このこたつに足を突っ込んで書類を書いたりするとのことである。この日は神坂さんと同じ原告の古川佳子さんがこのこたつでお相手してくれたが、途中、転居したため現在では原告ではないが、支援者のひとり羽室浩子さんがあわただしく飛び込んできて、今日開かれるある集会に支援をうったえるべくパンフレット類をもって飛び出していく。廊下をはさんでとなりの部屋には神坂さんのお父さんがベッドに寝ている。寝たきりであるが例にもれず、病院から追い出されて自宅療養ということになっている。そうである。私と話している間も、襖を半分程あけていて、いつでも神坂さんの目がとどくようにしている。帰り際には、古川さんが庭になっている蜜柑をちぎってきてくれてお土産にいただいた。こうしてみると、ここがほんとうに全国的にも脚光をあびている訴訟の事務局であろうかという感じさえ生まれてくる。

しかし、筆者も一、二度お会いした中谷康子さんもそうであったが、今日の政教分離運動になっているのは、まさにこういう人々である。女性であれば、主婦として、母親とし

て、夫との関係や、子育てや教育問題、あるいは老人問題等、今日、日本における女性の誰もが直面している問題にかわりつつ裁判を闘っているのである。

第三に、そうした市民生活者としての側面を濃厚に持ちつつすすめられているこうした訴訟であるが故に、これらの訴訟の多くが、住民自治を活性化する制度の一つであり、間接的であれ、地方自治行政の民主的統制の手段である、住民訴訟という形をとっていることである。これはたんに、訴訟手続きの問題だけではなく、今日の政教分離運動が市民生活者の視点を濃厚に持っているという特色からきたものである。

第四に、そうした特色をもっているが故に、この運動の担い手、あるいは支援者が宗教者、それも特定のセクトの宗教者の運動としてではなく、セクトを越えて、また信仰の有無を越えて、協同の戦いが展開されていることも大きな特色である。たとえば、この第四段階の新しい政教分離運動の地平を切り開いたのは、関口精一さんであるが、氏は当時、日本共産党の津市会議員であつたし、中谷康子さんはいうまでもなく、真摯なクリスチャンであつたが、こうした信仰の有無、信仰の違いを越えて、原告・弁護団・学者文化人グループが核となり、そのまわりを市民グループや宗教団体、労組、民主団体、政党などがとり囲むという具合に、この運動はひろがっていったのである。

第五に、今日の政教分離運動の内容上の特色は、なんといつても戦前の国家神道(体制)というものの批判を中心に、これまで、とりわけ戦前の信教の自由を守る運動や、政教分離を求める運動が対象化できなかった、天皇(制)や超国家主義、軍国主義にたいする厳しい批判を内在したものであるということである。しかも、重要なことは、これらの点が、原告側の弁論において展開されたばかりでなく、裁判所の判決においても取り入れられたということである。

「戦時中、神社参拝を通じて信仰を強制し、憲法で保障する信教の自由は極度に侵害され、国家神道がいわゆる軍国主義の精神的基盤になっていたことは一般に顕著な事実である」(津地鎮祭、名古屋高裁判決)。「碑文の『忠』とは、国家、君主(天皇)に対し臣民としてその本分を尽くすことであり、『忠魂碑』とは、忠義を尽くして死んだ者の碑を意味するから、それが戦場における死を讃えるものであることは否定できない。そして、忠魂碑は、天皇による統治、昭和初年から数次の事変や戦争の聖戦としての意義づけ、軍国主義教育、などのために利用された。靖国神社とその系列下にあつた護国神社は、敗戦まで、忠魂碑と同じ右役割を担い、その祭祀の際には小学生徒を含む全国民に礼拝が強制された」(箕面忠魂碑、大阪地裁判決)。

逆に、このような性格を持っていたが故に、後に述べるよ

うに中曽根内閣に始まる、戦後政治の総決算路線と真正面からぶつかるものになったのである。

以上、今日の政教分離運動の特徴を五点にわたって指摘してきたが、総じて、一九六〇年代後半以降の政教分離運動、近代日本における第四段階の政教分離運動は、一九六〇年代後半以降に、日本において発展した新しい民主主義運動としての側面を強くもつものであり、ただ課題が教科書検定訴訟(家永訴訟)とともに、いわば精神的自由を求める運動である点が、特色であるだけである。そして、一般に、この新しい民主主義運動といわれるものが、単に市民運動あるいは手作り運動といわれる形態面だけに特色があったのではなく、内容においても憲法の条項に立脚しつつも、その理念を一層発展させ、内容を豊かにしていったように、憲法に定められた、宗教の自由、政教分離の思想は、以上に紹介したような一九六〇年代後半以降に発展していった、今日の政教分離運動によって、はじめて国民の中に血肉化されつつあるのである。

2 津地鎮祭最高裁判決の歴史的意味

一 津地鎮祭判決の論理

さて以上の点を押さえて、本題である津地鎮祭最高裁判決

の歴史的意味を考えてみよう。表一は、これまで見てきた、主な訴訟と関連する事象を年表にしたものである。一番左側の欄は、主な訴訟の提訴、判決、控訴・上告の年・月を記したものであるが、判決が出た場合、基本的に、提訴時の原告側(第一審原告、政教分離の徹底を求める側の勝訴のばあいには○印、その敗訴の場合には●印をつけておいた。個々の訴訟の持つ意味や、多岐に亘る判決内容、また上級審と下級審との性格の相違等々を無視した作業であるが、それでもそういった限界を押さえて、この表を見れば、いくつかのことを私達に暗示しているように思う。

まず、第一に、日本における宗教の自由、政教分離についての憲法上の解釈を、初めて確定した、七七年の津地鎮祭最高裁判決がたあとも、七九年、八二年の自衛官合祀拒否訴訟における地裁、高裁判決、八二年、八三年の箕面忠魂碑、慰霊祭違憲訴訟における両地裁判決、と連続して、原告側の勝利、宗教の自由、政教分離の徹底を主張する側が勝利を勝ちとっているということである。

第二に、こうした流れがはっきりと変化しはじめるのが、八七年の岩手靖国決議・玉串料違憲訴訟の岩手地裁判決であり、また、同年の箕面忠魂碑関係訴訟の大阪高裁の逆転判決であった。そして、この流れは八八年六月の自衛官合祀拒否訴訟の最高裁の逆転判決で、確固としたものになったよう

表 1 政教分離関係訴訟関連年表

年	主な政教分離関係訴訟	靖国関連事項	その他関連事項
65	(3)津地鎮祭違憲訴訟提訴	(10)日本遺族会「靖国神社法要綱案」発表	
66			(6)祝日法改正案成立(建国記念の日) (10)中教審、「期待される人間像」答申
67	(3)津地鎮祭違憲訴訟で津地裁合憲判決 ●	(6)靖国神社法案(村上私案)まとまる	
68			(10)天皇后靖国神社創立百年記念大祭に参拝 (10)政府主催・明治百年祭記念式典挙行
69		(6)靖国神社法案国会提出(廃案)	
70		(4)靖国神社法案国会に再提出(廃案)	
71	(5)津地鎮祭違憲訴訟で名古屋高裁違憲判決 ○	(1)靖国神社法案三たび国会へ提出(廃案)	
72		(5)靖国神社法案四たび国会へ提出(廃案)	
73	(1)自衛官合祀拒否訴訟提訴	(4)靖国神社法案五たび国会へ提出(継続審議)	
74		(5)靖国神社法案衆院で自民党単独採決(6月廃案)	(4)日本を守る会発足
75		(8)三木首相初めて靖国参拝(私人)を行う (8)戦没者追悼式の標柱の「標」が「霊」に変更さる	

76	(2)箕面忠魂碑違憲訴訟提訴	(6)英霊にこたえる会結成	(4)天皇在位五十年記念式典
77	(7)箕面忠魂碑慰霊祭違憲訴訟提訴 (7)津地鎮祭違憲訴訟で最高裁合憲判決 ●		(7)新学習指導要領で「君が代」が国歌に書きかえられる (8)天皇、『人間宣言』の神格化否定は第二の問題と発言(那須発言)
78		(8)福田首相、内閣「総理大臣」と記帳、公用車使用参拝 (10)A級戦犯、「昭和殉難者」としてひそかに合祀さる	(2)総理府、「建国記念の日」民間記念行事を初めて後援 (8)日米防衛協力の指針(ガイドライン)、閣議決定
79	(3)自衛官合祀拒否訴訟で山口地裁違憲判決 ○		(6)元号法成立 (10)石井一朝『新うれうべき教科書の問題』発行
80		(8)参院議長初めて靖国参拝、鈴木首相・閣僚大挙参拝 (11)政府見解「公式参拝、違憲の疑い否定できず」発表	(1)『自由新報』、教科書攻撃記事、「いま教科書は」を連載開始 (10)自民党、「教科書に関する小委員会」初会合
81	(3)岩手県靖国参拝決議違憲訴訟提訴	(4)みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会、大挙参拝 (9)「戦没者追悼の日に関する懇談会発足」	(2)文部省、2.11奉祝集会に後援開始 (10)日本を守る国民会議発足
82	(3)箕面忠魂碑違憲訴訟で大阪地裁違憲判決 ○ (6)自衛官合祀拒否訴訟で広島高裁違憲判決 ○ (6)愛媛県玉串料公費支出違憲訴訟提訴 (7)栃木県玉串料公費支出違憲訴訟提訴 (8)長崎市忠魂碑管理費公費支出違憲訴訟提訴 (11)箕面市遺族会補助金違憲訴訟提訴	(4)「戦没者を追悼し平和を祈念する日」閣議決定 (8)鈴木首相、公人・私人とも明らかにせず靖国参拝	(7)中国政府、高校社会科教科書の歴史記述につき公式抗議 (11)中曽根内閣誕生 (12)中曽根首相「戦後政治の総決算」を表明
	(3)箕面忠魂碑慰霊祭違憲訴訟で大阪地 ○	(7)中曽根首相、自民党に対し公式参拝合憲	(1)中曽根首相「日本列島不沈空母化」発言

83	裁違憲判決 (8)靖国違憲訴訟連絡会議結成	の根拠づけを指示 (11)自民党「靖国問題小委」, 公式参拝合憲 の見解発表	(2)2.11集会に自治省後援を開始
84		(4)自民党, 「靖国問題小委」見解を党の見 解として正式決定 (8)閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会 (靖国懇) 発足	(9)臨教審発足
85	(9)栃木県玉串料公費支出違憲訴訟(知 事死亡の為)取り下げ (11)播磨靖国神社公式参拝違憲訴訟提訴 (12)大阪靖国神社公式参拝違憲訴訟提訴	(8)「靖国懇」報告書を官房長官に提出 (8)中曽根首相公式参拝, 記帳・本殿で一礼, 供花料公費1万円	(2)「建国記念の日を祝う会」の国民式典に 中曽根首相出席, 外務省, 全国知事会等 地方自治六団体後援開始 (9)中国外務省公式参拝非難の公式声明発表 (9)文部省, 学校儀式での国旗掲揚・国歌斉 唱の徹底方通知
86	(4)滋賀県献穀祭違憲訴訟提訴 (7)平和遺族会全国連絡会発足 (8)九州靖国神社公式参拝違憲訴訟提訴	(8)アジア諸国の批判で首相の靖国神社公式 参拝中止	(4)文部省内に国際日本文化研究センター準 備室設置 (4)天皇在位60年式典 (7)総選挙, 自民党307議席を獲得して圧勝 (12)来年度予算案で, 軍事費がGNP1%枠 突破
87	(3)岩手靖国決議・玉串料違憲訴訟で岩 手地裁合憲判決 ● (7)箕面忠魂碑・慰霊祭違憲訴訟で大阪 高裁合憲判決 ●		(4)『新編日本史』, 高校教科書として使用 開始 (9)天皇, 入院・手術
88	(6)自衛官合祀拒否訴訟で最高裁合憲判 決 ● (10)箕面遺族会補助金訴訟で大阪地裁合 憲判決 ●		(5)奥野国土庁長官, 日中戦争発言で中韓両 国の批判を浴び辞任 (9)天皇の容体悪化, 「自粛ムード」全国に 拡大 *

本表の作成にあたり, 『〈合本〉自衛官合祀拒否訴訟公判記録』の年表, 及び『Xデー問題と現代天皇制』の年表(宮地正人氏作成)を参考にした。

ある。

さて、この八四―八六年を分水嶺とする○印の連続から●印の連続へという極めて明瞭な変化をどう理解したらよいのであろうか。確かに○印のついた訴訟の一部は、その実質的審理がすでに津地鎮祭最高裁判決が出される前に終わっていたのであるとか、あるいは、一般に最高裁判決が下級審に反映するにはそれなりの時間がかかるなどのことも考えられる。しかしながら、右に述べた明瞭な変化は、やはり、八七年以降に連続する政教分離関係訴訟における第一審原告の敗訴の要因を、あるいは、今日の政教分離運動が直面している困難な状況が生まれた要因を、単純に、津地鎮祭最高裁判決にだけにもとめるのは、やや早計であるということを示しているのではないだろうか。

やや結論めいたことになるが、この分水嶺となった八四―八六年の八五年という年は、表一のごとく、中曽根首相によって公式参拝の第一歩が記された年、七五年の三木首相の靖国神社への私的参拝にはじまる一〇年来の論争に一つの決着がつけられた年であった。こうして見てくると八七年以降に連続する原告側の敗訴という事態は、津地鎮祭の判決もさることながら、こうした、中曽根首相の公式参拝の実施、あるいはもっと一般的に同政権の誕生という「訴訟外」の要因が、大きくかわっているのではないかという推測が可能と

なつてこよう。以下、まず津地鎮祭の最高裁判決といわれるものを、今日の視点から見たときの問題点を検討し、その上でこの「訴訟外」の要因について検討してみよう。

さて、津地鎮祭判決の本身を今日の時点からふりかえって見たとき、問題となるのは次の諸点であろう。第一は、政教分離規定を人権規定として捕えるのではなく、「政教分離」制度的保障論」を展開したことである。

これは、「政教分離規定は、…信教の自由を直接保障するものではなく、国家と宗教との分離を制度として保障することにより、間接的に信教の自由を確保しようとするものである」というものであるが、一見わかりにくいこの論は次のような重大な結論をもたらす。一つは、「国家が宗教的に中立であることを要求するものではあるが、国家が宗教とのかわり合いをもつことを全く許さないとするものではない」と国家と宗教との結びつきに道をひらく理論であること。第二に、「政教分離規定に違反する国…の宗教活動も、それが私人の権利又は法的利益を侵害するに至らない限り、私人に対する関係では当然には違法と評価されるものではない」として、国の政教分離規定侵害の歯止めを甘くする理論なのである。³⁾

津地鎮祭判決の問題点の第二は、この「政教分離」制度的保障論」を前提に、国家が宗教との関わりにおいて禁じられ

るのは、その行為の「目的及び効果にかんがみ」、「それぞれの国の社会的・文化的諸条件に照らし」、「相当とされる限度を超える」とみとめられる場合」だけに限定するものである。

つまり、禁止されるのは「その当該行為の目的が宗教的意義をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉になるような行為」だけであるというものである。

「目的・効果論」といわれるものである。

第三に、そしてある行為が、どのような目的をもち、またどのような効果をもたらすのか、の判断にあたっては、「社会通念」、「一般人の見解」というきわめて主観的なものを基準にした点である。「社会通念論」といわれるものである。

そして、最後に以上のような「理論」を前提に、宗教的活動、あるいは宗教的行為を「習俗」や「社会的慣習」、「社会的儀礼」という範疇に救い出して、憲法上の制約から解き放つという論法、「習俗論」といわれるものである。

以上が津地鎮祭判決もっている根本的な問題点であるが、このほかにも、この判決は個別的ながら重要な判断を行っている。一つは、憲法二〇条の二項と三項はそれぞれ「目的、趣旨、保障の対象、範囲を異にするもの」と二項と三項を区別していることである。このことによって国が禁止されているのは「宗教教育のような宗教の布教、教化、宣伝等の活動」であって、国家は参加を強制しなければ、宗教上の

祝典、儀式、行事にかかわってよいという論理が導きだされかねない。さらに、この点にかかわって判決は、神社神道を宗教と断定しながらも、「神社神道自体については、祭祀儀礼に専念し、他の宗教にみられる積極的な布教・伝道のような対外活動がほとんど行われることがない」と特色づけたことである。神社神道をそのように特色づけるならば、先の国家は強制さえしなければ宗教上の行為、祝典、儀式又は行事をおこなっても良いということと重なっており、もう国家と神社神道の結び付き、国家神道の復活は目前のことになるであろう。

さて、以上が津地鎮祭最高裁判決の問題点であるが、筆者にとってより重要と思われるのは、こうした個々の「理論」、判断とならんで、それらの根底に横たわっているものである。つまり、最高裁判決の根底には第一に、現状追認主義とでもいべきものが横たわっていたこと。つまり、政教分離問題をとっても、戦後、憲法において厳格な政教分離原則が定められたにもかかわらず、国家神道体制の下で作られた宗教意識の克服の不十分さから、また、行政の意識的なサポーターズ、そして密かな国家神道的なものの復活の積み重ね、等によってもたらされた国家と宗教の結び付きを、憲法の理念や歴史の意味から、批判的にみるという立場ではなく、むしろそうした現実に合わせて憲法解釈を行う態度である。これが

「政教分離規定」制度的保障論」なるものが出てきた本当のところの理由であろう。

第二はこれとも関連するが、憲法に規定されている信教の自由をふくむ基本的人権というものが、そもそも「一般人」、あるいは「社会的通念」なる概念を共有できる多数者、したがってまた社会的に力をもっている者達、とは対極にある少数者あるいは弱者の救済、保護にあるという原則を欠落させたことである。

このように、津地鎮祭判決は、たんに地鎮祭だけの判断にとどまらず、論理的には以上のような重大な内容をもつものであったが、先にのべたように、この七七年の津地鎮祭最高裁判決以降も、八三年までの数年間は、自衛官合祀拒否訴訟の地裁、高裁判決において、また箕面忠魂碑違憲訴訟、同慰霊祭違憲訴訟の両地裁判決等において、連続して原告側の勝利に終わっている。この理由としては、先に指摘したように、一般に最高裁の判例が、下級審にまで影響を及ぼすにいたるまで、それなりの時間がかかるということもあるかと思うが、やはり、その最高裁の判断が一〇対五と裁判長を含む五人の反対意見をもっていたことが、この最高裁判決に無批判的に従うことの歯止めになっていたように思う。

最高裁判決後の最初の信教の自由、政教分離規定をめぐる裁判として注目された、自衛官合祀拒否訴訟の山口地裁判決

においては、こうした点が顕著である。例えば先程の、「政教分離規定」制度的保障論」についても、「(政教分離規定を)いわゆる制度的保障の規定と解すべきか否かに関して、原告と被告(国)との間に争いがあるが」と客観的に述べ、最高裁判決に無批判的に追従していない。

また、津地鎮祭最高裁判決後にも、いくつかの裁判で原告側が勝利した第二の理由は、「目的・効果論」といい、「社会通念論」といい、それ自体としては極めて主観的なものであり、極論すれば、「社会通念がいかなるものであるかの判断は、裁判官に委ねられている」というしろものである。したがって、この「目的・効果論」の立場から信教の自由、政教分離を発展させることも出来るということである。そのことをよく示しているのが箕面忠魂碑違憲訴訟の大阪地裁判決であった。ここでは、最高裁の「目的・効果論」を援用しながら、市と、遺族会ならびに忠魂碑・慰霊祭との結び付きの違憲性が主張されている。

第三の理由としては、「地鎮祭」特殊論」ともいうべきものがあつたということである。即ち、最高裁判決は地鎮祭のように「かなり習俗化した」ものについて言及したものであつてこの判決を靖国問題などに応用することは出来ない、というものである。津地鎮祭の適用範囲を限定的に見るみかたである。次に見る靖国神社公式参拝に関する、政府の統一見

解もこの立場にたつものであった。

以上、みてきたごとく、七七年の最高裁判決以降も、このようないくつかの理由により、まだその判決がもっていた、危険な側面、国家神道復活の論理や現実追従主義あるいは少数者の保護としての人權規定への無理解、等はまだ全面的には表に出ず、むしろ自衛官合祀拒否訴訟における「宗教的人格権」の定立や、箕面忠魂碑訴訟における、遺族会は「宗教上の組織もしくは団体」にあたるという解釈など、津地鎮祭判決のもっている危険な論理に歯止めをかけ、政教分離、信教の自由をより発展させる判断さえなされたのであった。

こうしてみると、先にも指摘したように、八七年以降に連続する政教分離関係訴訟の原告敗訴の要因、今日の政教分離運動が直面している困難な状況の要因を、単純に津地鎮祭最
高裁判決に求めることは間違いであろう。

二 「訴訟外」の要因

さて、以上にのべたような、八三年三月の箕面忠魂碑慰霊祭違憲訴訟の地裁判決までの流れから、八七年にはじまる津地鎮祭判決の拡大解釈、それが内在していた問題を肥大化させることによって政教分離原則の形骸化、国家と宗教との癒着の正当化への転換を進めたのは、やはり中曽根政権の下で進められた、靖国神社公式参拝の強行的実施という「訴訟

外」の要因であったように思う。この公式参拝は七五年の三木首相の私人としての参拝(八月二五日、敗戦記念日)に始まり、七八年の福田首相の「内閣総理大臣」との記帳、そして、八二年四月の「戦没者を追悼し平和を祈念する日」の制定、さらに鈴木首相の「公人、私人とも明らかにしない参拝」と一步一歩実現に近づいていくのであるが、七七年七月の津地鎮祭最高裁判決以降においても、七八年一〇月並びに八〇年一月に出された二つの政府統一見解に示されているように、「政府としては違憲とも合憲とも断定していないが、このような参拝が違憲ではないかとの疑いをなお否定できない」(八〇年一月)というものであった。つまり、先に述べた「地鎮祭」特殊論」ともいうべき立場で、公式参拝問題を「地鎮祭と同列に論ずることはできません」という立場をとっていたのである。

ところが一九八二年一月に中曽根内閣が発足して以降、様子が変わってくる。中曽根首相は内閣発足後、最初の八月一日を迎えるにあたり、八三年七月自民党に対し公式参拝合憲の法的根拠の明確化を指示。これをうけて自民党の靖国神社問題小委員会(委員長奥野誠亮氏)は同年一月見解を発表したが、その特徴は戦後の国家神道の解体、政教分離原則の確立を神道指令に代表される占領軍の日本弱体化政策の現われととらえ、「占領政策による洗脳」からの脱却を基本的な

トーンにしながらも、公的参拝合憲説を津地鎮祭判決の全面的な引用によって展開したものであった。

この小委員会見解は、翌年の四月には自民党の見解として正式に決定、これをうけて八四年八月、靖国神社公式参拝の是非を検討する「閣僚の靖国神社公式参拝問題に関する懇談会」〔靖国懇〕、藤波官房長官の私的諮問機関を発足させる。一五人からなるこの懇談会の議論は、政府の予想を越えて公式参拝に批判的な、あるいは消極的な意見が続出したが、一年後に「靖国神社への公式参拝を実施する方途を検討すべきである」という見解を強引にまとめ発表した(八五年八月)。そして、政府はこれをうけて、先ほどの、公式参拝は違憲の疑いを否定出来ないという政府統一見解を変更し(藤波長官談話)、八五年八月一五日ついに中曽根首相以下閣僚の公式参拝をおこなったのである。

この、公式参拝の強行的実施のために利用された、「靖国懇」の見解には、「最高裁判決によれば憲法二〇条三項によって禁止されない国及びその機関による宗教的活動又は宗教上の行為が存在しうることは明らかである」、「最高裁判決にいう目的及び効果の面で種々配慮することにより、政教分離原則に抵触しない何らかの方式による公式参拝の途があり得ると考えるものである」、「一般に戦没者に対する追悼それ自体は、必ずしも宗教的意義を持つものとは言えないであろう

し、また、例えば、国家、社会のために功績のあった者について、その者の遺族、関係者が行う特定の宗教上の方式による葬儀、法要等に、内閣総理大臣等閣僚が公的な資格において参列しても、社会通念上別段問題とされていけないという事実があることも考慮されるべきである」と、「政教分離」制度的保障論、「目的・効果論」、「社会通念論」など津地鎮祭判決の骨子が丸々利用されているのが特徴である。つまり、この意見書およびこれにもとづく公式参拝の実施は、地鎮祭判決がはらんでいた問題点を肥大化させ、その論理を拡大解釈して、戦没者の慰霊や追悼にまで適用することにより、これまで司法や内閣が乗り越えることのできなかった、「地鎮祭」特殊論ともいうべきものを、行政権力の立場から大胆に乗り越え、荒々しく粉砕して見せたものであった。

ところで、この公式参拝は「地鎮祭」特殊論を打ち破り、結果的に八七年以降の忠魂碑訴訟や自衛官合祀拒否訴訟の逆転敗訴に導いたというより、明らかに、この二つの訴訟を射程においたものでもあった。先に、今日の新しい政教分離運動の内容上の特色として、戦前の国家神道体制を問うのみならず、超国家主義、軍国主義、天皇の支配そのものを問うものであったと述べたが、つまり、この二つの訴訟は「国のために倒れた人に対して国民が感謝をささげ」なくして「だれが国に命をささげるか」(八五年七月の中曽根康弘首相)、「外部

から侵略をうけた場合、この国の独立を守るために自衛隊とともに全力を傾ける。その際、命をおとした隊員のみたまが靖国神社にまつられることになっても、憲法は公務員の参拝を許さない、との説は理解しにくい」(八四年五月奥野誠亮氏)等の発言に代表される、いわゆる中曽根内閣の戦後政治の総決算路線と真向からぶちあたるものであった。たんに、信教の自由、政教分離をめぐる裁判ではなかったのである。

また、この総決算路線の一つともなるのであるが、八六年四月の天皇在位六〇年記念式典の大々の挙行にみられるごとく、中曽根首相の下で天皇の公然たる賛美が顕著になったが、その関連で天皇の代替わり儀式の国家的挙行のための法的根拠づけとして、津地鎮祭判決の拡大解釈がひそかに要請されていたことも事実であろう。

以上みたごとく、八七年ごろから顕著になってくる、政教分離関係訴訟における原告側の連続的敗訴は、津地鎮祭判決の論理から自動的に導きだされたというより、直接的には公式参拝の実現、もっとひろくみれば、中曽根政権の戦後政治の総決算路線という「訴訟外」の要因が大きくかかわっているように思えるのである。

最後に、こうした「訴訟外」の要因を背景に八七年以降の判決において、津地鎮祭判決がいかに拡大解釈されていたかを「目的・効果論」を素材に簡単に見ておこう。

玉串料や献燈料の支出は、本来は宗教的性格の濃いものであるが、本件は「戦没者の慰霊のための社交的儀礼(死者儀礼)」としてなされた贈与であって、宗教的行事にあたらない」(岩手玉串料訴訟地裁判決)。遺族会は「宗教にかかわる活動をしていることは否定できないところである。しかしながら、これらはいずれも英霊顕彰の事業を遂行するための社会的儀礼を尽くす手段・形式として実行しているにすぎない。教育長の慰霊祭への出席についても、「本件各慰霊祭も……専ら戦没者を慰霊・顕彰するという民間習俗・社会儀礼的意義を明示する目的で挙行されたものである」。教育長は「社会的儀礼としてこれに応じ、その範囲内の行為として玉串をささげ、焼香をしたものというべきである」(以上忠魂碑訴訟大阪地裁判決)。「本件合祀申請過程に至る過程において県隊友会に協力していた地連職員の具体的行為は……その宗教とのかかわり合いは間接的であり、その意図、目的も、合祀実現により自衛隊員の社会的地位の向上と士気の高揚を図ることにあったと推認される……から、どちらかといえばその宗教的意識も稀薄であったといわなければならないのみならず、その行為の態様からして、国又はその機関として特定の宗教への関心と呼び起こし、あるいはこれを援助、助長、促進し、又は他の宗教に圧迫、干渉を加えるような効果をもつものと一般人から評価される行為とは認め難い」(自衛官合祀

拒否訴訟最高裁判決」と合祀申請にあたつての国の関与を否定している。このように「目的・効果論」、「習俗論」、「社会的儀礼論」を使って、地鎮祭だけでなく、玉串料の公費支出や慰霊祭への公務出席、あるいは護国神社への合祀申請という、国や地方自治体と宗教との明らかなかわり合いが見事に正当化されているのである。

また、とくに八七年以降の判決で目につくのは、先に津地鎮祭判決には、宗教の自由、政教分離がなによりも少数者、弱者の保護にあるという視点が欠落していると指摘しておいたが、この点の益々の肥大化である。

例えば岩手靖国公式参拝決議違憲訴訟において、岩手地裁は公式参拝合憲論をぶったが、その論理は「憲法が保障する基本的人権のうち思想及び良心の自由、宗教の自由の如きは天賦人権の最たるものであって、国家に優先することは何人も否定しえず、公人であることよつてこれを制限することはゆるされない」というものであった。

また、自衛官合祀拒否訴訟の最高裁判決は「宗教的人格権」を否定したが、その論理は、もしそれを認めると「かえつて相手方の宗教の自由を妨げる結果となるに至ることは、見易いところである。宗教の自由の保障は、何人も自己の信仰と相容れない信仰をもつ者の信仰に基づく行為に対して、それが強制や不利益の付与を伴うことにより自己の宗教の自由を妨

害するものでない限り寛容であることを要請しているものといふべきである」というものであった。

ここで見られる特徴は、宗教の自由の問題を抽象的な一般論として展開し、「思想及び良心の自由、宗教の自由の如きは天賦人権の最たるものであって、国家に優先することは何人も否定しえず」と大上段にふりかぶつてみせたり、「相手方の宗教の自由を妨げる結果になる」といかにも宗教の自由の徹底的な擁護者であるかのようなポーズをとっている点である。しかしながら、この論理は、宗教の自由規定を一般的・抽象的なものとして論じる、つまりその問題をそれが規定された歴史的背景やしたがつてその規定が設けられた理念を抜きに論ずることによつて、結局は、多数者、強者の擁護になる、という点を忘れた論理である。

おわりに

以上、今日における政教分離運動の位置を確定するため、津地鎮祭判決の持つ意味について検討してきた。これまで、述べてきたことを要約すれば、津地鎮祭判決は論理としては、今日の状況を産み出す危険な論理を内包していたが、しかしながら、それが直ちに今日の状況につながるのではなく、やはり中曽根政権下の戦後政治の総決算路線という「訴訟外」の要因によつて、その問題点が肥大化させられ、拡大

解釈されて、今日の状況が産まれたということである。

今日、一方で一九八六年七月の平和遺族会全国連絡会(八七年一月段階で一三団体の参加)の結成に見られるように、新しい運動の発展も見られるわけだが、全体としては、津地鎮祭判決の拡大解釈がまかりとおり、「第二次国家神道」(戸村政博)成立の前夜にあるといってもよいであろう。

私達は、一方では津地鎮祭⁽¹⁰⁾がもっている問題点、それは個人の理論的検討のみならず、その判決が根底にもついていた、現状追認主義と基本的人権はなによりも少数者の保護にあるという視点の欠落を克服すると同時に、中曽根内閣の下ではじめられ、今日の竹下内閣の下で継承されている戦後政治の総決算路線そのものの克服への努力がもとめられているといえよう。

最初にみた如く、近代以降、今日までの信教の自由、政教分離の発展は四つの段階をもっているのであるが、いずれの段階も、それ独自として存在したのではなく、いつもこの課題をふくむより広い民主主義的な運動の高揚の中で存在してきたものであるから。

(1) 但し、これはあくまで主なものであって、筆者の能力の不足から、全てを網羅しているわけではない。

(2) この点については、本文に引用した地裁、高裁判決ばかりではなく、津地鎮祭最高裁判決においても、「国家神道に對し事実上国教的な地位が与えられ」ときとして、それに対す

る信仰が要請され、あるいは一部の宗教団体に對し厳しい迫害が加えられた」と指摘され、また、戦後の新憲法の政教分離規定についても「明治維新以降国家と宗教が結びつき前記のような種々の弊害を生じたことにかんがみ、新たに信教の自由を無条件に保障することとし、さらにその保障を確実なものとするため、政教分離規定を設けるに至った」と正しく評価されている。この点が、戦後の政教分離を全て神道指令⁽¹¹⁾占領軍の日本弱体化政策とみる自民党靖国問題小委員会の見解と大きく異なる点であり、また、この視点が後に本文で述べる、八七年以降の判決で稀薄になった点である。

(3) この後者の点が、赤裸々に出たのが、自衛官合祀拒否訴訟の最高裁判決における島谷六郎、佐藤哲郎の補足意見である。この意見は多数意見の合祀申請が隊友会の単独行為であり、地連職員との共同行為ではないという判断を「形式論」だと正当にも否定し、地連職員の行為を国が禁じている「宗教的活動そのものである」と断定しながら、「私人の権利又は法的利益を侵害するに至って」くないので、違法ではないとして結局多数意見と結論を同じくしているのである。

(4) たとえば腰山安久(最高裁調査官「津地鎮祭違憲訴訟事件大法廷判決について」『ジュリスト』六四八号、一九七七年九月一五日)等。

(5) 「宗教的人格権」の定立は、本文でも指摘した、津地鎮祭最高裁判決の問題点の一つ、憲法第二〇条の二項と三項を區別して、国は参加を強制しなければ宗教上の儀式・式典・行事をおこなってもよい、という論理の歯止めになる。また、遺族会を憲法八九条にいう「宗教上の組織もしくは団体」にあたるとした判決は、今日の国家支配においては国家が直接国民とかかわるというよりも、様々な社团をその間に介在させて、「間接」的、あるいは「事実上」かわるといえるのが

特色である、ということをおさえれば大変重要な判決である。遺族会や隊友会といった社團による宗教的な活動を射程にいない政教分離論は、現代国家においては殆ど意味をもたないであろう。なぜなら、国家はこうした社團を通じて事実上宗教と結び付くことが出来るからである。地裁判決はこうした隘路を断つための一つの試みとして意味があるとおもふ。

(6) 本文で後述する「靖国神社問題小委員会」での、前田正道内閣法制局第一部長講演(一九八三年一〇月一九日)。

(7) 拡大解釈の際たるものは、以下の点でできる。すなわち、最高裁判決の「目的・効果論」においては、ある行為が憲法二〇条三項に禁止している国の宗教的活動にあたるかどうかを「当該行為の行われる場所、当該行為に対する一般人の宗教的評価……等諸般の事情を考慮し社会通念に従って客観的に判断しなければならない」としていた。本文中でも指摘したごとく、「当該行為に対する一般人の宗教的評価」以下の基準は、極めて主観的なものであるが、それにしても一応それから一つ一つの基準についての検討が必要であるし、なによりも唯一客観的基準たりうる「当該行為の行われる場所」について出しているのは、津地鎮祭最高裁判決の明らかな拡大解釈である。

(8) この時期問題となっていた、自民党による教科書攻撃とも真向から対立するものであったのはいうまでもない。また、本文で引用した二人の発言にも明らかなように、靖国神社公式参拝が、たんに過去の戦死者の追悼、慰霊の問題としてではなく、来たるべき戦死者の問題として公然と主張されるようになった点が、中曽根政権下の戦後政治の総決算期の新しい特徴である。

(9) この点とも関連するが、八六年七月の第三七回総選挙において、自民党が三〇七議席を獲得して圧勝したということも裁判に微妙な影響を与えているように思う。また、こうした現実政治、既成事実への司法の屈伏、非介入と直接関連するものに中曽根首相による司法の「オーバー・ラン」発言(八六年一月)がある。

(10) この点で、二点だけを指摘すれば、第一は、国家神道の世俗性と宗教性の問題である。最近の判決を読んで気になるのは、裁判官は国家神道というものを、たとえば仏教や、キリスト教といった宗教と同じようになにか宗教的教義のみを持っているものと誤解しているのではないかということである。そして国家と神社との結びつきの問題を考える場合でも、そういう教義を宣伝・教化する目的とは違う、慰霊、顕彰、感謝の念を捧げるという「世俗的」、「社会儀礼的」な目的のためであれば、国家は神社とかわってもよい、つまりそれは国家神道と違うという論理である。しかしながら、近代の国家神道といわれるものは、誤解をおそれずいうならば、伊勢神宮や橿原神宮、明治神宮、靖国神社に代表されるごとく、まさに皇室や国家、また神武天皇や明治天皇の遺徳を賛え、また戦死者を慰霊・追悼するという、判決のいう「世俗的」なものを本質とするものだということであり、また、その態様は、多く神社参拝・儀式への出席という形をとるものであったということである。

もう一つは、例えば、一九八二年の「戦没者追悼の日に関する懇談会」報告書の「国家社会のために生命をささげられたこれら同胞を追悼することは、宗教・宗派・民族・国家の別などを越えた人間自然の普遍的な情感であり、…この自然な情感をできる限り大切にしていくことが人間として最も基本的な営みである」という断定である。この断定は「靖国

懇」報告書のトーンともなり、また箕面忠魂碑訴訟の大阪高裁判決にも大きな影響を与えたが、こうしたアジアの視点、侵略の視点を欠落させた断定、またそれにもとづく追悼や慰霊、あるいは平和の祈願、さらには戦争体験の継承等を、どのようにして克服していくのか、これが課題である。

〔追記〕紙数の関係で一々注記出来なかったが、本稿作成にあたり、参考にしたのは以下の文献である。

『津地鎮祭違憲訴訟』〔守る会〕編、一九七二年、新教出版社、『最高裁と神々』同編、一九八〇年、同右、『八合本V自衛官合祀拒否訴訟公判記録』〔支える会〕、一九八八年、『自衛隊よ夫を返せ!』〔田中伸尚、一九八〇年、現代書館〕、『自衛官合祀拒否訴訟最高裁判決批判』〔日キ教団靖国問題特別委〕編、一九八八年、『箕面忠魂碑違憲訴訟判決全文』〔支援する会〕編、一九八二年、『箕面忠魂碑慰霊祭訴訟判決全文』〔同、一九八三年〕、『判例時報・箕面忠魂碑・慰霊祭訴訟控訴審判決』〔臨時増刊一二三七号、昭和六十二年、日本評論社〕、『宗教的人格権の確立』〔反靖国宗教者連絡会、一九八七年、法蔵館〕、『神話と祭儀』〔戸村政博、一九八八年、日本基督教団出版局〕、『天皇の神社へ靖国V』〔西川重則、一九八八年、梨の木舎〕、『猊穀祭違憲訴訟とその問題点』〔岡田精司、『日本史研究』二九〇号、一九八六年〕、『滋賀県猊穀祭違憲訴訟の意味するもの』〔山田武生、『新しい歴史学のために』一八六号、一九八七年〕。『地方議会における反動的決議運動の状況』〔山辺昌彦、『歴史評論』三九五号、一九八三年〕。

また、有泉貞夫氏からは、戦後四〇年の太平洋戦争史観の変遷と戦死者の追悼・慰霊・顕彰の考え方についてのかかわりに関する、刺激的な御教示をいただいたが〔太平洋戦争史観の変遷〕、『アステイオン』六八年夏季号、TBSブリタニカ発行）これについては現在のところ筆者の能力を越えているので、後

日に期したいと思う。

最後に、拙稿執筆にあたり、日本基督教団靖国神社問題特別委員会並びに箕面忠魂碑違憲訴訟を支援する会事務局には大変お世話になった。特に、箕面の神坂さん、古川さんには並々ならぬお世話をいただいた。末尾ながら厚く御礼申し上げます。